

事前質問票に対する回答

No.	質問内容	回答				
1	「平成３０年度に特定健診と同日実施できる体制を構築し、」とありますが、具体的にどのような体制を構築して大幅な増加を得たのでしょうか。	特定健診を受けた人が、健診会場を立ち去る前に、特定保健指導の対象となり得る人に声を掛ける体制でございます。 深谷寄居医師会の協力を得て、メディカルセンターで実施している集団健診において、特定健診の実施と平行し、その場で、特定保健指導の対象者となり得る人を判定し、特定健診が終わるタイミングで、特定保健指導の初回面談に案内する体制を構築しました。				
2	深谷市における特定保健指導は、自前の保健師によるものでしょうか。 あるいは専門機関への委託によるものでしょうか？	専門機関への委託によるものです。深谷寄居医師会に委託しています。				
3	平成３０年以降高い特定保健指導実績をあげられていますが、どのようにして特定保健指導対象者数を確保されているのでしょうか。	上記「No.1」の体制を継続することで一定の対象者数の確保につながっています。				
4	特定保健指導実施率が上昇傾向にあり喜ばしいことと存じます。上昇の要因を把握していただければ幸いです。	R6年度は、前年度と比較すると、「積極的支援」の指導完了に至る人が大きく伸びたことが上昇要因として挙げられます。 R6年度：対象者 262人 初回面談 60人 指導完了 48人（実施率18.3%） R5年度：対象者 215人 初回面談 43人 指導完了 22人（実施率10.2%） 初回面談から最終評価まで、途中脱落せず、予定期間内に保健指導を完了した人が多かったことは、特定保健指導の委託先である深谷寄居医師会の専門職（保健師・管理栄養士）の方々のご尽力であり、分かりやすい説明と丁寧な対応によるものと考えています。 なお、動機付け支援については、前年度と比較して、対象者、指導完了者とも、大きな変化はありませんでした。 <table><tr><td>動機付け支援</td><td>生活習慣の改善に向けての面接などを行い、行動目標の設定や実行に向けて2回程度の支援をします。 3か月後に改善効果を確認します。</td></tr><tr><td>積極的支援 (64歳まで)</td><td>保健師や管理栄養士が定期的に面接や電話などで4回程度の支援をします。 3～6か月間継続して行い、最後に改善効果を確認します。</td></tr></table>	動機付け支援	生活習慣の改善に向けての面接などを行い、行動目標の設定や実行に向けて2回程度の支援をします。 3か月後に改善効果を確認します。	積極的支援 (64歳まで)	保健師や管理栄養士が定期的に面接や電話などで4回程度の支援をします。 3～6か月間継続して行い、最後に改善効果を確認します。
動機付け支援	生活習慣の改善に向けての面接などを行い、行動目標の設定や実行に向けて2回程度の支援をします。 3か月後に改善効果を確認します。					
積極的支援 (64歳まで)	保健師や管理栄養士が定期的に面接や電話などで4回程度の支援をします。 3～6か月間継続して行い、最後に改善効果を確認します。					
5	一方で第3期データヘルス計画・特定健診等実施計画では、特定保健指導実施率の目標値が令和6年度28.0%（実績21.3%）、令和7年度34.0%（速報値14.6%）と示されています。 令和8年度の目標値は40.0%となっていますが、目標達成のための事業改善策を検討・実施していただいているようでしたらご紹介いただければ幸いです。	特定保健指導の実施率は、埼玉県の平均で 17.3%と低い傾向がみられます。 令和７年度に保健指導の対象であったにもかかわらず保健指導を希望しなかった人にお電話で理由をお伺いしたところ、 ① 特に理由はないが希望しない（約28%／昨年度比 約3%減） ② 忙しい・時間がない （約24%／昨年度と変動なし） ③ 以前に受けたため希望しない（約14%／昨年度比 約１%増）、等が、主な理由として挙げられております。 ①及び②の人（合計 約52%）については、本人に自覚症状もないため、ただ何となく漫然と断り続けているものと理解しておりますが、全国的に、このような人々の行動を変える効果的なアプローチが確立しておらず、本市においても有効な手段が見い出せていない状況です。 また、③の過去に利用経験がある人の再利用率（リピート率）が低いことも課題となっています。令和７年度の対象者（983人）のうち、過去３年間に特定保健指導の利用歴がある人は 212人おり、その中で再び利用してくれたのは 60人と低調でした。おそらく前回の指導において、食事や運動の改善を促されること等に抵抗感があったり、また、特定保健指導の内容に本人の達成感や満足感が得られなかったものと理解しております。 このような傾向は、本市のみならず、県内はもとより全国的な傾向でございますので、今後も、国が紹介する事例などを参考に、委託先である深谷寄居医師会と足並みを揃えながら、利用率向上に努めてまいります。 なお、令和７年度には、保健指導の初回面談の申し込みの呼び水として「減塩だし」を配布したところ、好評で、初回面談の実施率の向上が期待できると伺っております。				